

原発事故後の除染・解体に係わる IAEA国際専門家会議に出席して

株式会社大林組
原子力本部
原子力環境技術部長
河村秀紀
Hideki Kawamura

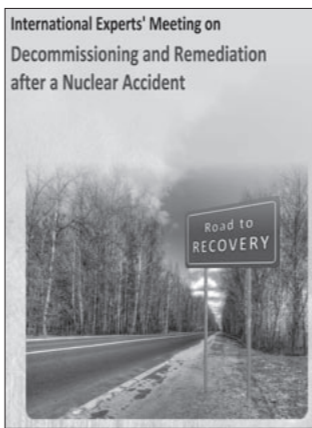


はじめに

本会議は、二〇一一年三月十一日の東北地方太平洋沖地震により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する「放射能汚染に対する除染」および「将来的な原子炉解体」に向けて、IAEA（国際原子力機関）が諸外国の専門家を招へいし、IAEAとして、事故後の修復に取り組む日本や原子力の平和利用を目指す各国への助言を行うために開催された。

IAEAは、昨年十二月十五日に提携した福島県との「東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた福島県と国際原子力機関との間の協力

に関する覚書」に基づき、除染等、原子力安全の分野で積極的に支援していくこととしており、その一環として本会議が開催された。福島の子力発電所事故に係わる国際専門家会議は、様々なテーマで六回開催される予定で、今回の



IEM-4開催時のポスター。IEM-4に関する情報は、IAEAのホームページ（※）に詳しく紹介されている。

会議は四回目に相当する（IEM-4と称されている）。会議は一月二十八日～二月一日までオーストリア・ウィーンのIAEA本部で開催され、世界四〇カ国から約二〇〇名の専門家が、そのうち日本からは二〇名が参加した。

会議の様子

会議は、各セッションでの専門家による講演とともに複数のトピックごとにパネルディスカッションが催された。大きくは、①福島第一原子力発電所の今後解体に向けて、米国スリーマイル島発電所の事故、ウクライナ・チェルノブイリ発電所の事故の教訓等や技術がどのように

生かされるのか、また、②福島県内の除染では米国を中心とした放射能汚染地区の環境修復プログラムからの経験や技術が適用できるのか、さらに、③科学・技術と社会との接点と連携を、費用対効果を考慮してどのように見出ししていくのか、といった話題が中心であった。

主要な論点

会議で議論された事項のうち、主要な論点を以下にまとめる。

- ・事故に起因する様々な影響の回復や修復にあたっては、対策の方向を含めた詳細な枠組みと責任の所在を明確にする必要があり、誰が最後まで責任を持って環境修復や解体・処分まで進めて行くのかを示すこと、各意思決定の段階で地域住民の参画が不可欠であることが述べられていた。

- ・環境修復のレベルについては、地域住民の放射線リスクの受入れレベルも考慮し議論しておくこと。安全のレベルは個人により受け取り方が異なることから、より客観的なリスクを用い、受け入れられるレベルについて国際機関や国とともに地域住民との継続した議論が必要である。安全の議論では、どこまでになれば安全か（How safe, safe is enough）の議論となり、誰

もが納得する回答を見出すことは難しい。

- ・事故後の環境修復には、最終的にどのような状態に戻すのか（end state）の決定が重要となる。米国の施設の除染では、基本的に敷地は周辺住民には解放されず長期にわたる制度的管理下におかれている。

- ・事故廃棄物の処理・処分に向けては通常の放射性廃棄物の取り扱いとは別の基準を定めることが実用的である。これまでの経験から事故廃棄物は不均質で異質性が高く、詳細な核種とレベルの特定が極めて難しい。ウクライナではチェルノブイリ事故廃棄物に関して、従来の放射性廃棄物管理の枠組を適用せず、独自の規制体系を構築し対応している。事故発電所を含む周辺を立ち入り制限区域とし、敷地内に最終処分する予定である。

議論に参加して

IAEAが、福島県との覚書に基づき、除染等、原子力安全の分野で積極的に支援していくという姿勢が前面に出た会議だった。招待講演を含めて、印象に残った意見を以下に列記する。

- ・米国を中心とした除染の成功例では、技術面だけでなく、地域住民との対話を含めて相当の時間とコストを費やしている。

- ・事故廃棄物の対応については、従来の放射性廃棄物処理・処分の枠組を超えて特別な規制体系を構築する必要がある。この場合、IAEAから助言を受けることも有効である。
- ・修復の最終ターゲットをどのように設定するかが議論の重要なテーマの一つであった。高濃度汚染された地区の除染を進める上で、着地点を明らかにし、地元への説明と協力体制を確立すること着実に計画を進めて行くことが成功のカギであることが強調されていた。

- ・これまでの原子力発電所の事故の初期情報は、公表されてこなかった。今回の福島第一の事故に関しては、最初から全て公開されており、原子力エネルギーの平和利用を進める各国にとつて、福島で現状進められている様々な取り組みとその結果は、極めて貴重な情報であるとの参加者全員の認識であった。

謝辞

IEM-4への参加については、環境省および日本建設業連合会からのご推薦を頂き、除染に携わる建設会社や作業者を代表して日本の状況を紹介できる機会を得られたこと、また、会議の様子を本誌に掲載する機会をつくって頂いたことに深く感謝します。